



法務省はSDGs達成に向けて取り組んでいます！

～2030年までの目標達成に向けた「行動の10年」～



〈法の支配の促進に関する国際協力〉

京都コンgresとその成果の具体化

第14回国連犯罪防止刑事司法会議（京都コンgres）の開催及びその成果の具体化

- アジア太平洋刑事司法フォーラムの定期開催
- 法遵守の文化のためのグローバルユースフォーラムの定期開催
- 再犯防止国連準則策定の主導



法制度整備支援

開発途上国や市場経済への移行を進める国などに対して、それらの国々が進める法制度の整備を支援。

相手国の実情にあった法律や制度を共に考える。



法令外国語訳の推進

国際取引の円滑化や外国人への司法アクセスの確保の支えとなる日本法令の外国語訳を整備し、計画的にインターネット等により国内外に向けて公開・発信



〈ダイバーシティ・バリアフリー推進〉

「心のバリアフリー」の推進

外国人・障害者の人権の尊重をテーマとした人権啓発活動に積極的に取り組む。



外国人との共生社会の実現に向けた環境整備

「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」及び「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づき、外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を着実に進める。



〈再犯防止対策・法務の充実〉

犯罪や非行をした者の再犯防止

「再犯の防止等の推進に関する法律」及び「再犯防止推進計画」に基づき、以下の再犯防止対策を推進

- 犯罪をした者等の特性に応じた指導
- 就労・住居の確保や、保健医療・福祉サービスの利用促進
- 学校等と連携した修学支援 等



予防司法支援の推進

紛争を未然に防止する政府全体の取組を推進するため、訴訟対応等によって得た知見をいかし、各府省庁から相談された法的問題について助言することにより、国の行政の法適合性を高める。



総合法律支援の充実

日本司法支援センター（法テラス）において、全国で法的サービスを提供



オウム真理教や国内外のテロ等の動向把握を通じた公共の安全の確保

我が国の公共の安全の確保のため以下の取組を実施

- オウム真理教や国内外のテロ関連情報の収集・分析
- 経済安全保障・サイバー関連情報の収集・分析
- カウンターインテリジェンス機能の強化 等



無戸籍者問題への取組

無戸籍者の実態把握を行うとともに、各地の法務局に相談窓口を置き、戸籍作成のための丁寧な手続案内を実施



〈平和のための能力構築〉

各国の刑事司法実務家を対象とする研修・セミナー

JICA等の関係機関と協力し、汚職、組織犯罪対策などSDGsに掲げられた国際社会の優先課題をテーマとする刑事司法及び犯罪者処遇に関する研修・セミナーを実施



〈子どもの安全等〉

コミュニケーション手段の多様化を踏まえた子どもの人権問題への対応の推進

いじめを始めとする子どもの人権問題について、若年層が利用する様々なコミュニケーション手段を積極的に活用すること等により、子どもの人権問題への対応を推進

